

## 第 26 回日本 SPF 豚研究会 講演要旨

(於 平成 28 年 6 月 20 日 山上会館)

### 「日本 SPF 豚協会年次報告 平成 27 年度 (2015)」

日本 SPF 豚協会 藤田 世秀

平成 28 年 3 月末現在の SPF 豚認定農場数は 178 農場 (内 GGP・GP 農場 18、一貫生産・繁殖専門農場 125、子豚育成専門農場 2、肥育専門農場 33) であった。GGP・GP 農場数、子豚育成専門農場数は昨年と変わらなかった。肥育専門農場数は 2 農場増加した。一貫生産・繁殖専門農場数は 6 農場減少した。全体では 4 農場減少となった。飼養母豚数は 80,418 頭と 282 頭 (0.4%) の微増だった。

生産成績をみると、一貫生産農場においては、農場飼料要求率は横這いだったが、農場回転数は低下、1 母豚あたり年間肉豚出荷頭数も減少し、A 分類薬品費は増加した。繁殖専門農場 (繁殖-II) では、1 母豚当りの年間離乳頭数および年間出荷子豚頭数が若干改善されたが、出荷肉豚 1 頭当り A 分類薬品費は増加した。分娩回数は横這いだった。肥育専門農場 (肥育-II) では A 分類薬品費が改善されたが、飼料要求率は横這いだった。肉豚出荷率は悪化傾向だった。

### 「生ワクチンを利用した豚流行性下痢対策の現状と今後の展望」

一般財団法人 日本生物科学研究所 佐藤 哲朗

現在、国内で利用されている PED 生ワクチンは、免疫された母豚の乳汁中に中和抗体を分泌し、それを摂取する子豚の消化管内で PEDV が中和される機序の元に設計された。哺乳豚が高度な中和抗体の含まれる乳汁を哺乳期間中に摂取し続けることによって、ウイルスは中和され、本ワクチンの効能である PED の症状軽減が得られる。

本ワクチンを妊娠期間中に 2 回筋肉内接種された母豚から生まれた子豚に対して、2013 年に国内で発生した新しい遺伝子型の野外株を用いた攻撃試験を実施した。非免疫対照群の子豚に比べ、免疫母豚の乳汁を摂取している子豚では、臨床症状スコアの有意な減少および生存率の向上が認められた。また、攻撃後の子豚の諸臓器において、ウイルス遺伝子量の有意な減少を認めた。以上より、本ワクチンは新型野外株に対しても、有効な一対策手段であると考えられた。

より効果の高い PED ワクチンの開発目標として、ウイルス感染の防御および発症の阻止であることは言うまでもないが、免疫系の脆弱な子豚を標的とした局所感染症に対するワクチンの開発においては、越えるべきハードルがいくつも存在する。本発表では、本症に対するワクチンを用いた対策の現状と今後の展望について、皆様と情報の共有を図りたい。

### 「TPP 大筋合意後の養豚組織の活動と国内外の養豚情勢」

一般社団法人 日本養豚協会 (JPPA) 小磯 孝

TPP は、日本が参加表明してから 5 年の交渉を経て 2015 年 10 月 5 日に参加 12 カ国の大筋合意となりました。参加国は、2016 年 2 月 4 日に署名を行い、今後 2 年以内に発効に向けて各国内での承認を得るための作業に入りました。

日本においては、大筋合意後の 2015 年 11 月 25 日に政府から TPP 対策大綱が発表され、同 12 月 24 日に TPP 発効後の影響試算が公表されました。

政府は、日本国内での TPP 承認案と関連対策 11 法案を 2016 年 6 月までの通常国会で成立を目指していましたが、秋の臨時国会に持ち越されることとなりました。

TPP 交渉においては、豚肉は牛肉とともに重要 5 品目に位置付けされましたが、交渉結果として、差額関税制度は堅持されましたが、10 年後最終的に重量税 50 円/Kg、従課税 (4.3%) は撤廃。豚肉の全タリフライン 49 項目のうち 33 項目で関税撤廃となる大変厳しい内容でした。これを受けて、政府は養豚の国内対策として養豚経営安定対策事業 (豚マルキン) の法制化やチェックオフ制度の導入について検討することとなりました。

## 「TPPとどう戦うか 茨城県の系統造成の取組み」

茨城県畜産センター養豚研究所 丸山 健

本県では、全国に先駆けランドレース種の系統造成を開始し、昭和54年に我が国第1号の系統豚「ローズ」を造成した。その後も雌系のランドレース種及び大ヨークシャー種の系統造成を実施してきたが、優良な肉豚生産には、雄系及び雌系の各品種について総合的な育種改良が必要である。しかし、雄豚(デュロック種)は種豚生産者の減少により安定供給が難しくなっており、本県産肉豚の肉質低下やバラツキ等が懸念されている。また、各県が独自の特徴を求めて系統造成を行う傾向にある。

そこで、高品質な豚肉生産を実現するために、増体重や飼料効率と併せて筋肉内脂肪含量5%を改良目標としてデュロック種の系統造成を平成23年度より開始し、今年度完了する予定である。

今後、外国産豚肉や国内産豚肉との産地間競争に打ち勝つために、このデュロック種を用いて県内産豚肉の銘柄化を推進する。

本講演では、系統造成の取組みを中心に本県養豚振興の方向を紹介したい。

／以上